

1
JANUARY
2023

J B I C Today

Japan
Bank for
International
Cooperation

日本の力を、世界のために。

国際協力銀行 | 広報誌

特集 地政学・地経学から見える世界



G E O P O L I T I C S &
G E O E C O N O M I C S

GEOPOLITICS & GEOECONOMICS

地政学・地経学から見える世界



地政学とは何か。地経学とは何か。この2つで世界をどう理解できるのか。

今号の特集では、国際協力銀行（JBIC）内の専門家を案内人に、紛争と相互依存の関係から、日本の立ち位置、2023年の注目トピック、エネルギー分野の地経学リスクまでを取り上げる。仕事や生活に役立つ「世界の見方」を手に入れよう。



イラスト：大久保ナオ登

地政学は「リアリズム」、地経学は「その経済的手段」 世界の複雑さと日本への期待を知る

簡潔に言えば、地政学は現状の分析、地経学は政策の実践。注意しなければならないのは、経済的相互依存に潜む「脆弱性」だ。JBIC調査部長の天野辰之さんが“リアルな”世界の見方を伝授する。

米中対立にウクライナ侵攻 地政学リスクへの関心が高まる

冷戦期の米ソ対立に代わり、現在は米国と中国の「新冷戦」が世界を二分している。さらには2022年2月、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発。両国の争いも、世界経済に大きなインパクトを与えている。

そうしたなか、改めて注目を集めているのが「地政学」だ。地理的な条件を軸に、国と国との関係性や国家戦略などを分析・考察するアプローチである。例えば、欧州

などの陸続きの国は国境で接している隣国の影響を受けやすい、日本などの島国は海上貿易に注力するなど、地政学的視点を使えば「世界の動き」が見えてくる。

こうした世界の動きは、日本の経営者やビジネスパーソン、学生を含む生活者にとっても今や無視できるものではない。8000キロ以上離れたウクライナの情勢が、日本の家庭の光熱費にも影響を及ぼしている。

国際協力銀行（JBIC）は毎年、海外に進出する日本企業にアンケート調査を実施しているが、22年12月公表の最新の調査

では、対象企業の85%が「地政学リスクが重要」と回答した（右ページ図参照）。ウクライナ侵攻の影響に絞った質問でも、調査対象にロシアやウクライナに進出中の企業はごくわずかにもかかわらず、90%程度がマイナスの影響を指摘している。

そもそも、地政学とは何なのか。そして地経学は、地政学とどう違うのか。

JBIC調査部長の天野辰之さんは、地政学研究にも従事し、22年には米国戦略国際問題研究所（CSIS）の研究プログラム「戦略的日本」に参加して、日本の経済安全保

障政策に関する論考を発表した。天野さんの説明によれば、地政学の先駆者とされるのは、19世紀の地理学者・生物学者フリードリヒ・ラッツェルだ。国家は1つの有機的な生命体であるとの前提に立ち、領土が国家のいわば肉体を構成するとラッツェルは考えた。

これがナチスドイツの拡張主義的な思想と結び付いたため、第二次世界大戦後は「地政学」の使用が避けられるようになった。「学という語こそ付いていますが、日本の大学で学問として確立していないのはそのためです」と、天野さんは明かす。

だが1970年代になると、上述のように、国家間の関係などを説明する語として地政学が再び使われるようになる。天野さんによれば「現代の地政学は、国際政治学における『リアリズム（現実主義）』とほとんど同義と言っていいかもしれません」。

**相互依存が紛争を防ぐ？
残念ながら幻想は打ち砕かれた**

一方、地政学とともに最近注目が高まっている「地経学」は、地理学と経済学を組み合わせた言葉で、確立した定義はない。

「地経学は『地政学的目的のために経済を活用すること』という意味で使われることが多く、現状の分析よりも政策の実践のほうに重心があります」（天野さん）。ロシアに対する経済制裁も1つの例だ。

戦後の国際政治は、歴史的経験から各国の主権を制限し武力紛争を避けることを模索してきた。「その最大の象徴がEUです。19世紀にも20世紀にも戦争を繰り返した欧州は、その反省から第二次世界大戦後は経済的相互依存を強めていきました」

しかしロシアによるウクライナ侵攻は、経済的相互依存が平和をもたらすはずだという幻想を打ち砕く。それほどまでに両国の経済的な結び付きは強かったからだ。14年のロシアによるクリミア併合まで、ウクライナの最大の輸出入相手国はロシアだった。「さらに視点を広げれば、CPTPP（環太平洋パートナーシップ）やRCEP（東アジアの地域的な包括的経済連携）、IPEF（インド太平洋経済枠組み）といった経済的相互依存を高めるような枠組みも、紛争を減らすことにつながるかと言えば、必ずしもそうとは言えないでしょう」

もちろん、これらの連携の経済的意義は

大きい。紛争防止に関して言えば、それが国際政治のリアリズムだという。

経済的相互依存には「敏感性」と「脆弱性」の2つがあると、天野さんは説明する。ある物資を他国に大きく依存していても、代替品の調達が可能なら「敏感」であって「脆弱」ではない。

「中国が豪州からのワイン輸入を制限した事例のように、脆弱性を突く政策が取られることがあります。経済統合を深めていく際には、相互依存による脆弱性をどう克服するかがポイントになります」

**グローバル化とコロナ禍で
経済安全保障が日本の重要課題に**

企業経営者らが懸念するのは、まさにこうした地政学リスクだ。それを考える上で外せないのが中国と台湾の関係である。

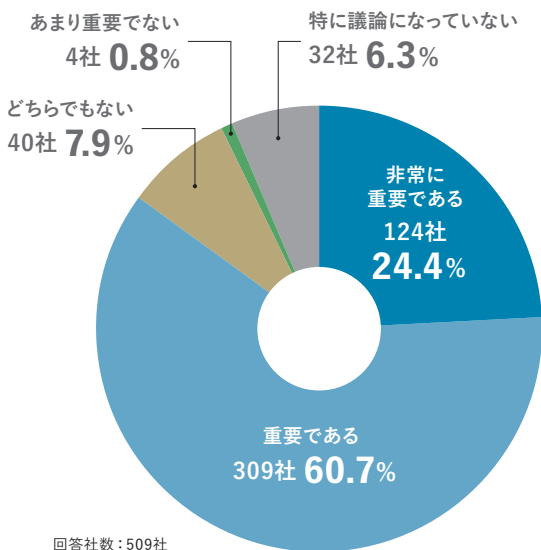
台湾を領土の一部とする「一つの中国」を主張する中国、独立志向を強める台湾、そして台湾の安全保障に関与する米国。この均衡を破ってでも、いま中国が台湾の統合にこだわる理由は、地政学的に分析すれば、台湾の地理的な重要性にある。

中国やロシアは国境の警備を固める大陸

事業戦略における地政学リスクの重要性

85%の企業が地政学を「重要」と回答

「貴社の事業戦略展開における地政学リスクの重要性について、お考えに近いものを1つ選んで下さい」という質問への回答

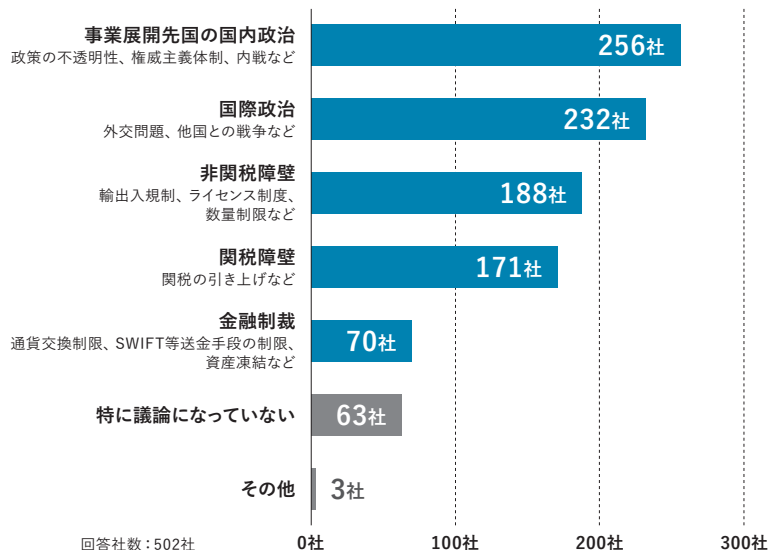


●出典：株式会社国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2022年度海外直接投資アンケート結果（第34回）」

企業活動と関連性の高い地政学リスク要素

国内政治や国際政治が非関税・関税障壁を上回るリスクに

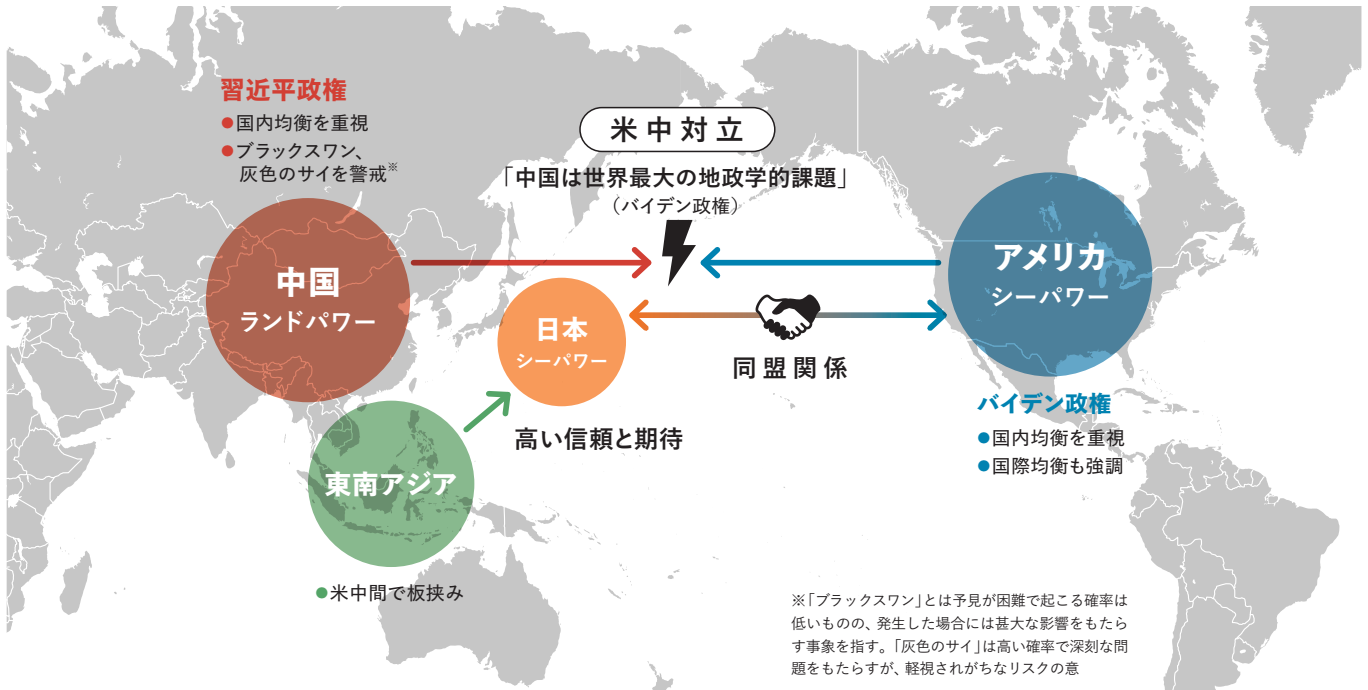
「地政学リスクとして、貴社の事業への関連性が最も高い要素は何ですか。お考えに近いものを選んでください」という質問への回答（複数回答可）



●出典：株式会社国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2022年度海外直接投資アンケート結果（第34回）」

アジア太平洋の各国関係

米中対立の中、日本への期待も高まる



国家（ランドパワー）、米国や日本は領海を含む一定の海域を支配する海洋国家（シーパワー）に分類できる。ランドパワーとシーパワーは衝突する可能性が高いという理論が地政学にはある。「シーパワーに取り囲まれ、脅威にさらされているという認識を持つ中国は、海洋進出を志す意識が強い。太平洋に出入りする要衝である台湾については、もちろん中国成立にかかる歴史的な経緯があるものの、海洋進出の側面も見逃せません」と天野さんは分析する。

それでは、日本の立ち位置はどのように考えればいいのかののだろうか。

国際情勢が緊迫化するなか、岸田政権の目玉政策の1つが経済安全保障だ。経済安全保障とは、要するに「国家の存立を危くするような経済面の脅威から国の安全を守ること」を意味する。

具体的には、経済的自立に必要な半導体や食糧、石油や鉄などの資源……。経済安全保障が重要課題に挙げられるのは、「冷戦後のグローバル化により経済的相互依存が進んだことで、脆弱性が高まった面もあるからです」と、天野さんは指摘する。

米中の覇権争いやコロナ禍による自由な経済交流の喪失で、米国が主導してきた自由主義経済を基調とする国際秩序は弱体化

した。コロナ禍で混乱が生じたサプライチェーンの強靱化や経済の脆弱性克服は、日本にとって課題となっている。

**米中とも国内均衡を重視
板挟みの東南アジアからの期待**

22年10月、米国はバイデン政権として初の「国家安全保障戦略」を公表。主要な競争相手として中国を名指した。

「米国の当面の対中戦略は、意図しない偶発的な紛争を避けながら、戦略的安定性を確保することにあると考えます。つまり、軍事力を背景に睨み合うけれど、喧嘩はしないということですね」（天野さん）

一方、同じ10月の共産党大会で習近平国家主席の3期目続投が決まった中国も、自国の強靱化の必要性を強調している。米中ともに国内均衡を重視するが、米国の場合は日本をはじめとする同盟国との協調にも重きを置いている。

日本の強みは、日米間の強い同盟関係に1つの特徴があるが、それだけではない。シンガポールの研究機関が行った22年のASEAN各国の意識調査によると、「日本が世界の平和と安全、繁栄とガバナンスのためによい貢献をすると信頼しているか」という質問に、54%の回答者が「非常に

信頼している」「信頼している」と回答。中国、米国、EUを上回る信頼度だ。

12年の第2次安倍政権の発足以来、日本は「地球儀を俯瞰する外交」や「積極的平和主義」を掲げるなど、独自の外交戦略を描いてきた。その真価がいま問われていると言えるかもしれない。

「中国と米国の間に挟まれ、どちらにつくことも望んでいない東南アジア諸国は日本に強く期待しています。この期待に十分に応えられるのか、そして経済的な実力を一層効果的に活用できるのかが、日本の課題になるでしょう」（天野さん）

自分には直接関係のない国際政治のトピック——などと考えるはいけない。政府だけでなく、企業も個人も、地政学・地経学的な思考を持ち、世界をリアリズムで見る姿勢がますます求められている。

| 教 | え | て | く | れ | た | 人 |



国際協力銀行
調査部長
天野辰之さん Tatsuichi Amano

1995年入行。産業／地政学研究も行い、2022年には米国戦略国際問題研究所（CSIS）の研究プログラムに参加。東京大学法学部卒業。ペンシルヴァニア大学ロースクール修了。NY州弁護士

2023年注目の地政学・地経学トピックス5選

近未来を予測するのは簡単ではないが、そんなときも地政学・地経学がヒントになる。いま押さえておきたい5つのトピックを、JBIC調査部長の天野辰之さんにわかりやすく解説してもらった。



引き続き——ロシアによるウクライナ侵攻

エネルギー価格から穀物需給まで、2022年2月に始まったウクライナ侵攻の行方が23年も大きく影響するでしょう。世界経済回復のためには戦争の終結時期がカギとなりますが、ウクライナ政府が22年9月に提出した23年度の予算案は戦争が継続する前提で、複数の専門家が「短期的に終わ

ることは考えにくい」と分析しています。防衛研究所の高橋杉雄さんによれば、「戦争が終わると新しい国際秩序が作られる。どんな終わり方になるかが重要」とのこと。情勢が今後も膠着するのか、よりエスカレートするのは23年の最大の注目事項です。



産業界の注目が高い半導体&蓄電池

JBICがAIを用いて行った世界200か国・地域のニュース記事400万件のテキストデータ解析によると、半導体と蓄電池はサプライチェーン強靱化に向けた重要キーワード。米国では半導体の輸出規制を行う一方、2022年8月に国内生産を支援する「CHIPS法」が成立するなど、コロナ禍以

降の半導体不足への危機感を強めています。EV普及に欠かせない蓄電池も、テキストデータ解析でロシアのウクライナ侵攻後の22年4月以降に注目度が急上昇しました。かつては世界をリードした日本の半導体・リチウム電池産業の復活に向け、今後の世界の動向に目が離せません。

中国「ポストコロナ」経済の行方と影響

新型コロナの感染拡大を徹底的に抑え込む中国の「ゼロコロナ」政策は、厳しい行動制限などにより市民生活に大きな影響を与えています。2022年11月からは、中国内外でゼロコロナ政策に対する激しい抗議運動も活発化しました。これは中国経済、またサプライチェーンの混乱

を通じて世界経済にとっても大きなリスクとなっています。その一方、ゼロコロナ政策が終わって中国経済が急回復すれば、今度はエネルギーや食糧などの世界的な供給不足を招く可能性もある。コロナ対策がどう変わるか、その変化がどんな影響を及ぼすかを考えて備える必要があります。



気候変動問題と新たな論点「損失と損害」

気候変動対策が先進国で優先課題となる一方、多くの途上国は化石燃料から再生可能エネルギーへの急速なエネルギー転換に対応できていません。今や気候変動問題はエネルギー問題と直結し、切り離せない関係にあります。2022年のCOP27では「損失と損害（ロス&ダ

メージ）に対する補償」が最大の論点となり、過去に大量の温室効果ガスを排出していた先進国が、途上国に資金的支援などの救済措置をさらに取るべきとの議論が交わされました。2050年までの「1.5度目標」達成に向けて、南北間の対立が激化していくとみられています。

地政学的にも見逃せない米国政治の分断

米国では保守派の共和党とリベラル派の民主党の分断が年々深刻化し、政治が不安定化しています。インフレひとつ取っても、共和党の支持層はコロナ対応で財政支出を拡大したことが要因とし、国内で最も根深い問題として財政政策を批判する一方、民主党の支持層はインフレの原因は口

シアのウクライナ侵攻であり、気候変動問題のほうはずっと深刻だと主張しています。米国のインフレとその経済政策はわが国にも影響を与えますが、背景にある米国政治の分断を理解することも重要です。地政学的思考は国内情勢や国民感情を分析するのにも活用できます。



地政学・地経学リスクの焦点「エネルギー情勢」の行方

高騰するエネルギー価格、両刃の剣となったロシアへの経済制裁、再生可能エネルギーの盲点……。ロシアの政治経済にも精通するJBICエネルギー・ソリューション部長の加藤学さんに聞く。



石油や天然ガスなどの化石燃料は有限であり、採れる地域にも偏在性があるだけでなく、「チョークポイント」や紛争中の国を経由する輸送にもリスクが潜んでいる

Q エネルギー分野はなぜ地経学リスクが高いのですか？

A エネルギーのうち、石油、天然ガス、石炭などの化石燃料は埋蔵量に有限性があり、採れる地域も偏在しています。化石燃料の主な供給地は中東、北米、ロシア、オーストラリアなどですが、その国や地域の政治情勢はエネルギー価格に大きな影響を与えます。なかでも中東は紛争が多発し政情が不安定なことで知られています。

また、輸送中にもリスクが潜んでいます。化石燃料が船舶やパイプラインにより輸送されるとき、多くの場合は海上交通の要衝である「チョークポイント」や紛争中の国を経由するため、海上交通路であるシーレーンの安全確保に課題があるからです。

さらに、エネルギー供給が地政学的な目

的を達するための手段として使われることもあります。国と国が対立した際に、資源供給国が輸出を自国に有利な上限でストップしたり、逆に需要国が特定の国からの輸入を止めて圧力をかけたりするわけです。ロシアのウクライナ侵攻を機に勃発したエネルギー危機は、まさにこのリスクが顕在化した事象と言えるでしょう。

Q 欧州の経済は現在、どんな影響を受けていますか？

A ウクライナ侵攻を機に、欧米はロシアからの輸入停止措置を開始しました。しかし世界最大のエネルギー供給国であるロシアへの経済制裁は、エネルギー供給の不安定化を招き、市民生活に深刻な影響を及ぼしています。米国はシェール革命でエネルギーの自給が可能になっていましたが、欧

州はパイプラインによるロシア産ガスへの依存度が非常に高く、その調達量は2019年に天然ガス全体の40%弱(20年BP統計)を占めていたのでより不利な状況です。







ドイツの平均的な一戸建てのガス料金は21年に比べて2倍以上を記録。英国でも電気・ガス料金が跳ね上がり、抗議デモが多発し政治的な混迷も深めました。

経済制裁は制裁を科す側の経済にも打撃を与える恐れがあり、両刃の剣とも言えます。例えばGDP成長率を見ると、米国や欧州、日本はロシアのウクライナ侵攻後に下方修正を繰り返しており、インフレと景気後退が同時に起こるスタグフレーションの恐れも指摘されています。一方のロシア経済は、インドや中国の旺盛なロシア産石油の購入意欲に下支えされることで、当初の見通しから上方修正を繰り返しています

主要経済国・地域の経済成長率の見通し

ウクライナ侵攻後、ロシアが上方修正を重ねている

欧米はロシアに経済制裁を科し、ロシア経済は大きく落ち込むと予想されたが、ロシアよりも世界全体が被るダメージのほうが想定より大きくなっている

	2022年 (1月時点の見通し)	2022年 (4月時点の見通し)	2022年 (7月時点の見通し)	2022年 (10月時点の見通し)	2023年 (22年10月時点の見通し)
 世界	4.4	3.6 (▲0.8)	3.2 (▲0.4)	3.2 (-)	2.7
 アメリカ	4.0	3.7 (▲0.3)	2.3 (▲1.4)	1.6 (▲0.7)	1.0
 ユーロ圏	3.9	2.8 (▲1.1)	2.6 (▲0.2)	3.1 (+0.5)	0.5
 日本	3.3	2.4 (▲0.9)	1.7 (▲0.7)	1.7 (-)	1.6
 中国	4.8	4.4 (▲0.4)	3.3 (▲0.9)	3.2 (▲0.1)	4.4
 ロシア	2.8	▲8.5 (▲11.3)	▲6.0 (+2.5)	▲3.4 (+2.6)	▲2.3

出典：IMF世界経済見通し

(上の表参照)。そのため、実は経済制裁はロシアよりも欧米などのほうがダメージが大きい可能性さえあります。

しかし、エネルギー分野での制裁については自身に跳ね返るダメージの分析が十分には行われていません。また、原発の燃料に必要な濃縮ウランはどの国も対ロシアの制裁の対象にしていません。米欧はそれぞれ20%程度をロシアに依存しており、供給が止まると困るからです。こうした制裁を科す欧米のダブルスタンダードについても冷静に見極めていく必要があります。

Q 日本が抱えるエネルギーの地経学リスクとは？

A 日本は世界3位のGDPでありながら、エネルギー自給率は12%と、G7で最も低い水準です。原油の99.7%、LNG（液化天然ガス）の97.7%、石炭の99.6%は輸入に頼っています。特に石油は約90%を中東に依存しています。島国の日本は、欧州のように送電線により他国の電力を輸入することもできないため、輸入先を多様化することはエネルギー安全保障上、極めて重要です。JBICは日本政府と連携しながら資源産出国とコミュニケーションを取って、その意図を冷静にみ取り、エネルギーの長期安定的な確保に取り組んでいます。

2050年のカーボンニュートラル実現に

向け、日本のような資源の少ない国では天然ガスやLNGによる火力発電が重要だと考えられています。なぜなら天然ガスやLNGは石油、石炭よりもCO₂排出量が比較的少なく、再生可能エネルギーへの移行に向けた過渡期の橋渡しの役割が期待されるからです。しかし、今回のウクライナ侵攻でそのシナリオに狂いが生じ、天然ガス・LNGの争奪戦が世界中で起きています。長期安定的なエネルギーを確保するため、2023年はまさに正念場と言えるでしょう。

Q 石油をはじめとする化石燃料市場の動向について教えてください

A 世界的な脱炭素社会の実現に向けた潮流により、化石燃料産業への投資を控える動きがみられていました。実際に国際大手石油資本メジャーによる鉱区への投資は、2015～21年に49%も減少しており、エネルギー価格が高騰する要因の1つとなりました。そこにロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー危機が拍車をかけることになったのです。

OPEC（石油輸出国機構）にロシアなどの産油国も加わったOPECプラスの協調減産による価格の維持の動きと、ロシアの歳入を抑制しながら石油価格の引き下げを図りたい米国との間では、熾烈な駆け引きが繰り返されています。石油価格は今後

もしばらくの間、高止まり基調のまま不安定な状態が続くと予想されます。

Q 再生可能エネルギーの普及で地経学リスクは軽減されますか？

A 太陽光、風力、水力、地熱といった再生可能エネルギーにもリスクはあります。地形や気象条件などにより適した地域とそうでない地域があるからです。

また、太陽光発電用パネルの多結晶シリコンの80%は中国製とされ、その意味でも太陽光発電は地経学リスクと無縁ではありません。風力発電でも、発電機に欠かせないレアアースの生産量は中国が約70%を占有しています。カーボンニュートラル実現に向けた取り組みは世界にとって喫緊の課題ですが、サプライチェーンが国を超えて構築されている以上、再生可能エネルギーであっても地経学リスクは常に付きまとうと認識しておくことが大切です。



| 教 | え | て | く | れ | た | 人 |

国際協力銀行
エネルギー・ソリューション部長
加藤 学さん Manabu Kato

1996年入行。計8年、モスクワ駐在やロシアの資源開発、輸出案件等に従事。地経学リスク対応担当特命審議役等を経て現職。慶應大学法学部卒業。著書に『皇帝兼CEOプーチンのゆくえ』等

JBICは世界各地でさまざまなプロジェクトに取り組んでいる。プロフェッショナルとして活躍するリーダー職員に、プロジェクトに込めた思いや、業務の裏側にあるストーリーを語ってもらった。

日米豪印連携によるインドのコロナ関連ヘルスセクター支援

QUADの一角を成すインドの新型コロナ対策を支援 政策金融機関ならではの面白みを肌で実感

2022年5月に締結した、インドのヘルスケア分野の改善に向けた融資プロジェクト。日米豪印4か国の連携が形になった、これまでにない取り組みだ。プロジェクトを率いた三木田聖さんに聞いた。

JBICとしては初めてだった コロナワクチン製造関連の融資

「JBICが掲げる『日本の力を、世界のために。』というビジョンをそのまま形にできたプロジェクトでした」。そう力強く語るのは、インフラ・環境ファイナンス部門で社会インフラ部次長を務める三木田聖さんだ。インドでの新型コロナワクチン生産拡大などに向け、インド輸出入銀行を通じて、ワクチンや治療薬を製造する地場企業などを資金面で支えるプロジェクトをまとめ上げた。

「今回の融資は、ワクチンの製造企業だけでなく、医療機器の生産拡大や医療施設の整備といった分野にも及びます。コロナ禍のもと、資金支援によるインドのヘルスケア分野の底上げで、インドの経済発展を支えし、インドに進出している日本企業の

ビジネス環境の改善も後押しします」とプロジェクトの意義を述べる。

インドはワクチンの世界的な製造拠点だ。広く東南アジアやアフリカなどにも輸出している。そのため、この融資に伴うインドでのワクチン供給能力の拡大は、インドのみならず、国境を越え、広く世界の人々の健康にも役立つことになる。

「私たちの役目は、ただお金を貸すことだけでなく、その先にある相手国や世界の経済発展のために何ができるのかを考えること。それを改めて思い起こしました。コロナ禍でワクチン製造関連への幅広い分野に対する融資はJBICとして初めてのことです」。三木田さんはプロジェクトの広がり振り返る。

このプロジェクトの特色の1つが日米豪印（QUAD）の連携強化という外交上の課題を、インドのヘルスケアセクター支援と

いう実践的な協力で進めることができた点だ。日本の政策金融機関であるJBICだからこそ取り組めたプロジェクトと言える。

コロナ禍で現地に赴けないなか 5時間のオンライン会議も

QUADは「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、幅広い分野で協調し、地域に貢献することを掲げている。2021年3月に開催された初のQUAD首脳会合（オンライン形式）で、4か国は新型コロナ対応を「最も喫緊の地球規模の課題」と位置付けた。その中で、インドのワクチン製造能力の強化に向け連携し、JBICなど各国金融機関を活用することで合意していた。

そのため意義の大きいプロジェクトだったが、政府レベルでの協調を進めるといった点で政治力学もからみ、多面的に交渉を進める必要もあった。「難しい半面、政策



現在も新型コロナワクチンのブースター接種率が20%を切るインド。支援ニーズは引き続き大きい





インフラ・環境ファイナンス部門
社会インフラ部次長

三木田 聖さん

1997年入行。ワシントン上席駐在員、日立総合計画研究所 SI-PI 推進室主任研究員等を歴任。グローバル市場の鉄道・都市交通・廃棄物発電・水事業等の案件と米国・カナダ等の国担当業務に従事する。一橋大学法学部卒業

金融機関としての業務の面白みを肌で感じたプロジェクトでした」

融資先であるインド輸出入銀行との契約の細かい交渉に加え、QUADの枠組みにおけるこの融資の位置付けについて、米国との協議も不可欠だ。コロナ禍で現地に行くことができないなか、融資契約の締結直前は、インド輸出入銀行の担当者と連日5時間を超えるオンライン会議を続けた。ニューデリーで勤務するJBIC駐在員らの現地での丁寧な交渉も功を奏し、22年5月、東京で開催されたQUAD首脳会合に合わせて、契約締結にこぎつけた。

地方銀行の海外展開をサポート インド融資拡大のステップに

今回の融資は、JBICと三菱UFJ銀行、八十二銀行及び京都銀行との協調融資だ。地銀の海外進出をサポートするというJBICの役目について、三木田さんは次のように語る。

「海外に多くの拠点を持たない地銀にとっ

て、単独で海外ビジネスを展開するにはリスクがあります。まずは政府系金融機関と手を組み、地銀からの融資にJBICが保証を提供する協調融資という形で、海外展開の道筋をつけてもらえればと思います」

ビジネス拡大に向け海外に視野を広げる、あるいは、地元企業の海外進出を支援するためといった、さまざまな目的で海外に目を向ける地銀が増えている。今回は、地銀のインドでのビジネス展開の機会拡大を促進する形ともなった。

インドへの融資プロジェクトは5年ほど前まではほとんどなかったが、ここ最近、インド側のガバナンス強化などにより、案件数が増えている。インドは経済成長に電力需要が追いついておらず、石炭火力発電への依存度も高いなど課題は山積している。今後、インドが脱炭素化などを進めるなか、再生可能エネルギー分野をはじめ、情報通信や農業といった分野でもJBICの出番が増えるかもしれない。

今回の融資は、外交面でのQUAD連携



プロジェクトメンバーの一人、古屋俊洋さん。三木田さんのリーダーシップのもと、インド輸出入銀行との厳しい交渉をやり抜いた。「地政学や国際政治にも関わる意義深いプロジェクトでした」と振り返る

強化、そして日本の地銀の海外展開も含む、さまざまな成果を生み出した。

「このプロジェクトは伸びしろがあるインドへの金融支援に向け、新しい道を切り拓いたとも言えます。これからも日本の技術力といった強みを生かし、出融資というメニューを使って、インドの課題に寄り添っていきます」。三木田さんは、この先を見据えている。

プロジェクト概要

2022年5月、インドの政策金融機関インド輸出入銀行との間で、融資金額1億米ドル(うちJBIC 融資分6000万米ドル)を限度とする貸付契約を締結。JBICは民間金融機関の融資部分に対し保証を提供する



本案件に関するプレスリリース ▶▶▶



旭金属工業株式会社
代表取締役社長

山中泰宏さん

1981年に入社し、89年に社長就任。以来、30年以上にわたり事業を牽引してきた。「良いものを手抜きせずという気持ち」——これを社員教育として徹底し社風にまで高めた。その姿勢はグローバル展開でも変わりはない

旭金属工業株式会社

米ボーイングが認めた航空部品加工メーカー 積み重ねが信頼となり、世界への飛躍につながる

岐阜の中核工場に加え、アジア市場の開拓を見据えてマレーシア工場に注力。「求められるスペックどおりのものを愚直に」の高い技術力と信頼を武器に、ポストコロナのグローバル展開へと手を打つ。

醤油醸造からめっき工場へ

航空機産業の発展とともに事業拡大

「国内で培ってきた機体部品のノウハウを、海外へ移転する体制も整っています。これからはインドが、その次はアフリカが大市場になっていくでしょう」

こう展望を語りながら、手塩にかけて育ててきた岐阜県の工場を案内するのは、旭



高い技術力と信頼性が強み（岐阜の300年工場）

金属工業の山中泰宏社長だ。

航空機やロケットの部品の加工、めっき、塗装などの表面処理を行うメーカーとして知られる同社。航空宇宙産業関連の特殊工程管理に関する国際認証「Nadcap」を日本で初めて取得、主要取引先である米ボーイング社や三菱重工業などからの信頼も厚い。京都市と岐阜県、マレーシアと米国に拠点・工場を構える。

本社は京都市内だが、戦前まで醤油醸造を生業としていた場所をめっき工場へ転換したのが始まりだ。「醤油樽にコーラルを塗ってめっき槽を作りました。復興需要に応えるべくいろいろな仕事が増えるなかで、同じ京都の島津製作所さんの航空機事業部のお手伝いをするようになりました」

航空自衛隊へ部品を納入し、大型ジャン

ボジェット機ボーイング747の登場により航空機関連の需要が伸びるのに合わせ、京都市内に工場を新設した。その後もボーイング社が787、737と新型機を開発すると、同社も生産体制を拡充してきた。

「300年持つ工場」を中核に エンジン部品加工の新工場も稼働へ

現在主力の岐阜安八工場は、3つの工場棟（西工場、300年工場、東工場）から成る。1992年、将来の成長を見据えた拡張余地や関西と関東からの中間的な程よいアクセスを考え、岐阜県安八町に西工場を設立。2002年に300年工場、11年に東工場で操業を開始した。3工場棟合計の延べ床面積は2万1000㎡を超える。

3工場の中核となる300年工場は「300

年間生産維持できる構造」が名前の由来だ。稼働状況に応じた設備の入れ替えやレイアウト変更ができるよう、無柱の構造に。素材投入から機械加工、耐食性等を向上させる前処理加工、塗装といった工程を統合した生産体制を確立することで、さらなる短納期化と低コスト化を進めている。さらに23年には、主にエンジン部分の加工に注力した4番目の工場の稼働を控える。

先端技術が盛り込まれている上、多くの人命に関わる航空機産業だけに、信頼を勝ち得るには並々ならぬ技術力が必要とされる。山中社長は首を横に振る。「航空機業界の水準が特別に高いわけではありません。自動車には自動車の、電子には電子の品質要求があります。求められるスペックどおりのものを愚直にやる、その積み重ねが信頼となり、今につながっています」

そうは言っても、確固たる技術があればこそその信頼だろう。例えば部品の検査体制を見ても、特殊な蛍光液を使うことで、目視できないミクロン単位の微小な傷やひび割れを見逃さない精度を実現。長年積み上げてきた高度な技術力が、ロケット部品や医療用機器の製造にも生かされている。

航空機産業は再び飛躍する—— 確信のもとに投資を続けていく

国内だけでなく、海外での市場開拓に積



極的な姿勢を示してきたのも旭金属工業の特長だ。国内の航空機産業はボーイング社の機体製造を請け負う重工大手が中小サプライヤーに部品加工や組み立てを発注する構図が基本。海外との直取引の拡大は経営リスクの分散という面でも重要となる。

15年にはアジア市場開拓への足がかりとすべく、航空機機体メーカーのマレーシア進出に伴い、同国に子会社を設立。21年には同工場の拡充を見据え、JBICの融資も活用した。「今後の航空機産業の中心の1つは、間違いなくマレーシアになります。ボーイングの動向もにらみながら、必要な投資を続けていきます」

ここ数年はコロナ禍が直撃し、航空機業界は苦境に立たされている。国際的な移動に制限がかり、国内外のエアラインは一時、開店休業状態となった。「貨物機市場は多少動いていたものの、旅客機は市場規模がピーク時の5分の1程度になり、わが社も売り上げが落ち込みました」

それでも設備投資や海外進出への歩みを止めないのは、自社の培ってきた技術と信頼、そして航空宇宙産業が再び飛躍するという確信があるからだ。



「コロナが収まってきて、航空機の納入も動き出しました。今後は水素やバイオ燃料といった脱炭素化の動きが強まるでしょうし、自動車のように電動のモーターを使った航空機も開発が進んでいます。航空宇宙部品の世界はスペックがすべて。肝心なのは仕様書をいかに早く安く正確に満たせるか、なのです。顧客の信頼に応じてきた当社だからこそ、その強みを発揮できる舞台が整ってきていると感じています」

旭金属工業株式会社

1948年	会社設立
1977年	米ボーイング社の特殊工程の認定工場に
1988年	京都南工場完成
1992年	岐阜安八西工場完成
2002年	岐阜安八300年工場完成
2015年	Asahi Aero Malaysia 設立
2019年	Asahi Aero America 設立



東日本大震災の際にボーイング社から贈られた応援の横断幕は信頼の証し。今も工場内に飾られている(左) / 航空機部品を熟知した同社だからこそ、海外でも高品質な生産ができる(右下写真はマレーシア法人)

融資概要

2021年3月、旭金属工業のマレーシア法人 Asahi Aero Malaysia との間で融資金額1億円 (JBIC 分) を限度とする貸付契約を締結。滋賀銀行との協調融資。同支援を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献する



本案件に関するプレスリリース ▶▶▶

1950年

戦後復興とJBICの前身「日本輸出銀行」誕生 貿易立国の歩みはこの時から始まった

1950年に遡る国際協力銀行（JBIC）の歴史は、戦後日本の対外金融政策史と共にある。
この新連載では毎回1つの年に着目し、JBICの歴史を振り返っていく。



輸銀設立のキーパーソン、ジョセフ・ドッジ（左）と池田勇人蔵相（中）の協議（1951年）
©朝日新聞社/アマナイメージズ

戦後インフレの収束後 日本は輸銀設立構想をぶつけた

太平洋戦争の終結から5年——。国際協力銀行（JBIC）は、1950年12月に設立された日本輸出銀行（輸銀）をその前身としている。輸銀の設立構想は、同年5月の池田勇人大蔵大臣と米国の金融政策顧問ジョセフ・ドッジとの会談から始まった。

敗戦直後の日本ではあらゆる物資が不足しており、国民の生活は貧しかった。だがGHQは貿易を厳しく制限し、最低水準の生活維持に必要なもの以外の輸入を禁じた。やがて米国の対日占領政策が変更されたが、その背景にはアジアとヨーロッパの経済を強くすれば共産主義の進出を止められるという考えが強まったことなどがある。

47年3月には「日本経済推進計画」が策定され、日本経済を復興させるには、まず十分な食糧や原材料を輸入させ、原材料を輸出品の製造に充てさせる必要があるとした。つまり、輸出こそが復興の起爆剤になり得ると考えたわけだ。

当時の日本では深刻なインフレが発生しており、ドッジは49年にドッジ・ライン

と呼ばれる均衡財政を実施。インフレの収束には成功したが、今度は日本国内でデフレに対する不満が高まった。そこで50年5月、吉田茂首相の命を受けてワシントンへ向かった池田蔵相は、ドッジと会談。輸銀設立の構想をぶつけた。

当初は輸入金融が認められず 日本輸出銀行として設立された

池田蔵相はデフレ緩和のためにも輸出を振興する道を模索していたが、一方のドッジは、日本からの輸出金融を後押しすることでアジア諸国の経済復興につなげたい思惑から、構想を好意的に受け止めた。しかし、事はそう単純にはいかない。この会談で梯子を外された格好のGHQが異を唱えた。池田蔵相が正式ルートであるはずのGHQを差し置いてドッジと直接協議したことが、GHQには不愉快だった。

10月、ドッジはGHQのトップであるマッカーサーの顧問として来日し、この構想は「輸出金融金庫設立要綱」として日の目を見る。以後、12月の輸銀法案成立までの2か月間、熾烈な駆け引きが行われた。池田蔵相は当初、輸出入銀行案を推してい

たが、ドッジは最後まで輸入金融については認めなかった。輸入は国内消費と同じであり、日本は国内消費を抑制し輸出に充てるべきという強い主張があった。

こうして設立された輸銀の業務は当初、設備と技術の輸出に対する金融に限定されていたが、時を同じくして朝鮮戦争が起これ、日本は特需に沸く。52年4月には業務範囲に資源の開発輸入に必要な資金を貸し付ける輸入金融などが追加され、名称を日本輸出入銀行と変更。日本は貿易立国として経済復興へと力強く歩み出していった。

■日本輸出銀行の誕生

1945年	8月	太平洋戦争の終結
1949年	3月	ドッジ・ライン
	4月	1ドル360円の為替レートを適用
1950年	6月	外国為替及び外国貿易管理令制定 朝鮮戦争の勃発
	12月	日本輸出銀行の設立
1951年	9月	サンフランシスコ講和条約調印
1952年	4月	日本輸出入銀行へ名称変更